



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 株式会社 MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長

(氏名) 田中 秀和

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	20,782	30.3	2,122	32.7	2,145	31.6	1,237	34.4
23年12月期第3四半期	15,947	—	1,599	—	1,630	—	920	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 1,239百万円 (34.8%) 23年12月期第3四半期 919百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	41.38	40.16
23年12月期第3四半期	31.10	30.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	10,155	5,093	49.2
23年12月期	9,047	4,255	46.2

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 5,000百万円 23年12月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	9.00	—	7.00	16.00
24年12月期	—	8.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成23年12月期の中間配当金及び年間配当金は、それぞれ4円50銭、11円50銭に相当いたします。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	28.2	2,838	41.3	2,854	39.6	1,634	42.2	54.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	30,262,800 株	23年12月期	30,061,600 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	262,170 株	23年12月期	237,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	29,892,330 株	23年12月期3Q	29,586,860 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり、景気は穏やかに持ち直しの傾向を見せておりましたが、長期化する円高や欧州の財政不安に加え、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化が世界経済の下振れリスクとなるほか、国内においては、エコカー補助金の打ち切りなどもあり、先行きははまだ予断を許さない状況にあります。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましても、東日本大震災の復旧・復興活動に関わる需要にも一巡感がみられ、直近においては、顧客企業における生産活動の鈍化もみられるなど、景気の減速懸念を背景に先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、さらに、本年1月に、安価なプライベートブランド商品を中心に約6,800アイテムの商品を掲載した「経費節減カタログVol.2」を、また、7月には、在庫商品80,000アイテム突破を記念して、その中から厳選した人気商品約36,500アイテムを掲載した「当日出荷カタログVol.1」を新規に発行するなど、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、顧客の幅広い要望に対応すべく、プライベートブランド商品の採用にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、販売面では、日替わり特価や各種キャンペーンの実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。これらの施策を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間中に138,181口座の新規顧客を獲得することができ、当第3四半期連結累計期間末現在の登録会員数は、841,953口座となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は20,782百万円（前年同期比30.3%増）となりました。一方、利益面では、出荷量の増加に伴う物流部門を中心とした人員増加による人件費の増加等、売上高増加による変動費用の増加や新規顧客獲得促進等によるプロモーション費用の増加はあったものの、売上総利益の増加で十分吸収できたため、営業利益は2,122百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益は、円高による為替差益の発生もあり2,145百万円（前年同期比31.6%増）、四半期純利益は1,237百万円（前年同期比34.4%増）と増益を達成することができました。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

測定用品、電動・空圧工具及び作業工具等の売上が堅調に推移した結果、売上高は8,700百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

②工場交換部品

物流・保管用品、電機材料及びコンプレッサー等が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上が大きく寄与し、売上高は8,039百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

③その他

科学研究・実験器具、事務用品及び工事用品関連商品等の売上が堅調に推移し、売上高は4,041百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,107百万円増加し、10,155百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して950百万円増加した結果、8,994百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金の増加500百万円及び売掛金の増加400百万円などによるものであります。固定資産は157百万円増加して1,160百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して270百万円増加し、5,061百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して213百万円増加した結果、4,963百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、未払金の増加106百万円及び買掛金の増加95百万円などによるものであります。固定負債は56百万円増加して98百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して837百万円増加し、5,093百万円となりました。これは主として四半期純利益1,237百万円及び配当金の支払447百万円などによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.0ポイント増加し、49.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた事業の執行による公共投資が牽引するものの、依然としてくすぶり続ける欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化などを背景とした世界経済の下振れ懸念など、先行きに不安を抱え、益々不透明感が深くなる経済環境であるといえます。

このような経済環境のなか、当社の第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画を若干上回る状況で推移し、新規顧客の獲得も好調に推移しておりますが、当社の主要顧客である国内製造業のおかれている状況は厳しさを増しつつあり、今後の見通しは決して楽観できるものではありません。従いまして、現時点において、平成24年7月27日に公表いたしました平成24年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益の金額は、30.23円であります。

(4) 追加情報

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,895	2,020,221
売掛金	2,319,498	2,720,072
商品	2,747,980	2,849,454
未着商品	128,822	105,587
貯蔵品	54,747	270,317
未収入金	1,126,792	885,535
その他	176,570	167,834
貸倒引当金	△30,255	△24,438
流動資産合計	8,044,052	8,994,584
固定資産		
有形固定資産	206,257	177,922
無形固定資産	593,463	760,152
投資その他の資産		
差入保証金	146,223	138,698
その他	74,461	100,667
貸倒引当金	△17,335	△16,965
投資その他の資産合計	203,349	222,401
固定資産合計	1,003,069	1,160,476
資産合計	9,047,122	10,155,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,936,657	2,031,801
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	743,765	850,710
未払法人税等	622,508	487,671
賞与引当金	28,118	79,064
役員賞与引当金	19,571	11,798
その他	99,384	202,506
流動負債合計	4,750,007	4,963,551
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,318	87,268
その他	8,925	10,735
固定負債合計	41,244	98,003
負債合計	4,791,251	5,061,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,618	1,753,161
資本剰余金	529,155	557,698
利益剰余金	2,025,669	2,814,906
自己株式	△100,772	△125,197
株主資本合計	4,178,671	5,000,569
新株予約権	49,032	61,969
少数株主持分	28,166	30,966
純資産合計	4,255,870	5,093,504
負債純資産合計	9,047,122	10,155,060

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	15,947,696	20,782,163
売上原価	11,443,138	14,983,936
売上総利益	4,504,558	5,798,227
販売費及び一般管理費	2,904,616	3,675,764
営業利益	1,599,941	2,122,463
営業外収益		
受取利息	30	62
為替差益	27,320	19,037
その他	13,281	17,067
営業外収益合計	40,631	36,167
営業外費用		
支払利息	7,131	9,413
その他	3,222	4,207
営業外費用合計	10,354	13,621
経常利益	1,630,219	2,145,009
特別利益		
資産除去債務履行差額	778	—
特別利益合計	778	—
特別損失		
固定資産除却損	1,757	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,776	—
特別損失合計	27,534	42
税金等調整前四半期純利益	1,603,463	2,144,967
法人税、住民税及び事業税	721,846	934,840
法人税等調整額	△38,258	△29,727
法人税等合計	683,587	905,113
少数株主損益調整前四半期純利益	919,875	1,239,854
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△318	2,799
四半期純利益	920,194	1,237,054
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△318	2,799
少数株主損益調整前四半期純利益	919,875	1,239,854
四半期包括利益	919,875	1,239,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	920,194	1,237,054
少数株主に係る四半期包括利益	△318	2,799

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。